

# 北東アジア動向分析

## ●中国(東北三省)

### コロナウイルスの影響から 脱出を図る中国経済

中国国家统计局の発表によると、2020年第1四半期の中国の実質GDP成長率は、前年同期比マイナス6.8%となった。第1次産業の成長率は同マイナス3.2%、第2次産業は同マイナス9.6%、第3次産業は同マイナス5.2%で、第2次産業のマイナス幅が最も大きかった。名目GDPは、20兆6504億元であり、そのうち、第1次産業の生産額は1兆186億元、第2次産業の生産額は7兆3638億元、第3次産業の生産額は12兆2680億元となった。コロナウイルスの影響で経済が大きな打撃を受けたことが浮き彫りになったが、3月以降回復の兆しも見え始めている。

2020年1-5月の一定規模以上工業企業(本業の年間売り上げ2000万元以上)の付加価値額が前年同期比マイナス2.8%であった。1-2月期は同マイナス13.5%を記録したが、5月になると同4.4%のプラス成長に回復している。5月の付加価値額を企業形態別にみると、国有及

び国有持株企業は同2.1%、株式企業は4.8%、外資系企業は3.4%、私営企業は7.1%であり、すべての企業形態でプラス成長となった。5月の工業生産成長率を分野別にみると、採鉱業は1.1%、製造業は5.2%、電力・熱力・ガス・水の生産供給業は3.6%である。

1-5月の名目固定資産投資総額(農家除く)は19兆9194億元であり、成長率は前年同期比マイナス6.3%となった。1-2月期は同マイナス24.5%と大幅に減少したが、最近減少幅が収束してきている。産業別にみると1-5月期の第1次産業の値は、前年同期比増減なしの5634億元、第2次産業は同マイナス11.8%の6兆496億元、第3次産業は同マイナス3.9%の13兆3091億元であった。分野別にみると、インフラ投資は同マイナス6.3%、製造業は同マイナス14.8%、不動産開発は同マイナス0.3%であった。

個人消費の動向を示す1-5月の社会消費品小売総額は、前年同期比マイナス13.5%の13兆8730億元であった。5月のみの値をみると、同マイナス2.8%の3兆1973億元であった。この数値を産業別に

みると、小売業が同マイナス0.8%の2兆8959億元、飲食業が同マイナス18.9%の3013億元であり、飲食業への打撃が大きい。一定規模以上の小売業等関連企業(本業の年間売上2000万元以上の卸企業、500万元以上の小売業、200万元以上の飲食・ホテル企業)による社会消費品小売総額では、日用品は同17.3%増、飲料類は同16.7%増、穀物・油・食品類は同11.4%増、石油および石油製品は同14%減となった。

消費者物価指数(CPI)の1-5月における値は、前年同期比4.1%の物価上昇であり、5月だけをみると、前年同月比2.4%の上昇となった。5月の物価上昇を品目別で見ると、食品・酒・たばこ価格は同8.5%の上昇、衣服は同0.4%の下落、居住関連は同0.5%下落、医療保健が同2.1%上昇、交通通信は同5.1%の下落である。食品・酒・たばこの価格のうち、豚肉が同81.7%の上昇、野菜が同8.5%の下落、果物が同19.3%の下落を示し、豚肉の上昇幅は異常であった。

中国が1-5月に対外貿易を行った総額は、前年同期比8%減の1兆6486.2億

表 中国のマクロ経済指標

	単位	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020年 1-5月
実質GDP成長率	%	9.5	7.9	7.8	7.3	6.9	6.7	6.9	6.6	6.1	※ ▲6.8
工業総生産伸び率 (付加価値額)	%	13.9	10.0	9.7	8.3	5.9	6.0	6.6	6.2	5.7	▲2.8
固定資産投資伸び率	%	23.8	20.3	19.6	15.7	10.0	8.1	7.2	5.9	5.4	▲6.3
社会消費品小売総額伸び率	%	17.7	14.3	13.1	12.0	10.7	10.4	10.2	9.0	8.0	▲13.5
消費価格上昇率	%	5.4	2.6	2.6	2.0	1.4	2.0	1.6	2.1	2.9	4.1
輸出入収支	億ドル	1,551	2,311	2,592	3,825	5,945	5,100	4,225	3,518	4,215	1214
輸出伸び率	%	20.3	7.9	7.9	6.1	▲2.8	▲7.7	7.9	9.9	0.5	▲7.7
輸入伸び率	%	24.9	4.3	7.3	0.4	▲14.1	▲5.5	15.9	15.8	▲2.8	▲8.2
直接投資額伸び率(実行ベース)	%	9.7	▲3.7	5.3	1.7	6.4	4.1	4.0	3.0	2.6	▲6.2
外貨準備高	億ドル	31,811	33,116	38,213	38,430	33,304	30,105	31,399	30,727	31,079	31,017

(注)

- ・前年比、前年同期比。
- ・工業製品伸び率は国有企業及び年間売上高500万元以上の非国有企業の合計のみ。2011年からは年間売上高2,000万元以上の企業の合計である。
- ・2011年から、固定資産投資額の統計対象は計画投資額が50万元以上から500万元以上に引き上げた。また、都市部と農村部を統合し、「固定資産投資(農家除く)」として統計している農家の固定資産投資については別途集計している。
- ・外貨準備高は各年末、月末の数値。
- ・2006年以降の直接投資には、銀行・証券業を除く。
- ・2009年の実質GDP成長率は、中国国家统计局が2011年1月10日に発表した数値。2010年の実質GDP成長率は、中国国家统计局が2011年9月7日に発表した数値。2011年の実質GDP成長率は、中国国家统计局が2013年1月7日に発表した数値。2012年の実質GDP成長率は、中国国家统计局が2014年1月8日に発表した数値。2014年の実質GDP成長率は2015年9月7日に発表した数値。
- ・※は2020年第一四半期の値である。

(出所)中国国家统计局、中国商務部、中国税関総署、国家外貨管理局の資料より作成。

ドルであり、そのうち輸出は同7.7%減の8849.9億ドル、輸入は8.2%減の7636.3億ドルである。貿易支出は1213.6億ドルの黒字である。外資導入状況については、1-5月の対中直接投資額（実行ベース、銀行・証券除く）が、前年同期比6.2%減の512.1億ドルであったが、5月だけをみると、対中直接投資額は前年同期比4.2%増の98.7億ドルであった。

### 中国政府は「海南自由貿易港建設全体方案」を公表

中国共産党中央・国務院は2020年6月1日に「海南自由貿易港建設全体方案」を公表した。中国南部の観光リゾート島である海南省を、貿易・投資・金融・人的移動・輸送・観光等様々な面で最先端の開放政策を実施し、中国対外開放の新しい拠点地域に発展させる計画である。例えば、島内全域で「関税ゼロ」の実施、外国企業の投資規制の緩和、一部の輸出

入管理・海上輸送に関わる審査権の中央から海南省への譲渡、土地利用規制の緩和や審査権の譲渡、外国人へのビザ発給や出入国管理改革などが挙げられている。海南省では一部の全国法の実施の緩和や、内容を修正して実施することも行われている。海南省は国際的に影響力のある経済・交流拠点に発展していくかを今後見守りたい。

新潟県立大学国際地域学部講師  
・ERINA 共同研究員 穆堯芊